

次世代のために 公共施設のあり方を考えましょう。

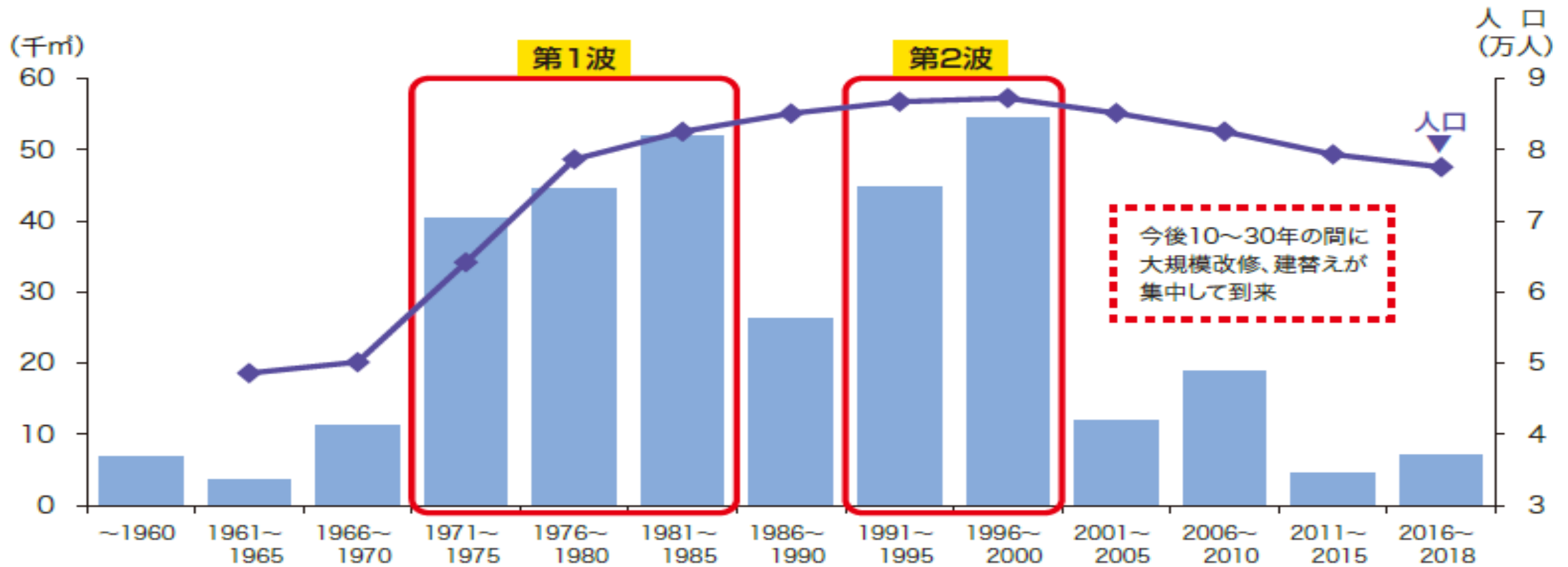
全国的に公共施設の老朽化が進んでいます。

三木市も例外ではありません。

今後も安全・安心に施設を利用するためにも、
将来の人口規模や市民ニーズにあった
公共施設の適正規模・適正配置を考える必要があります。

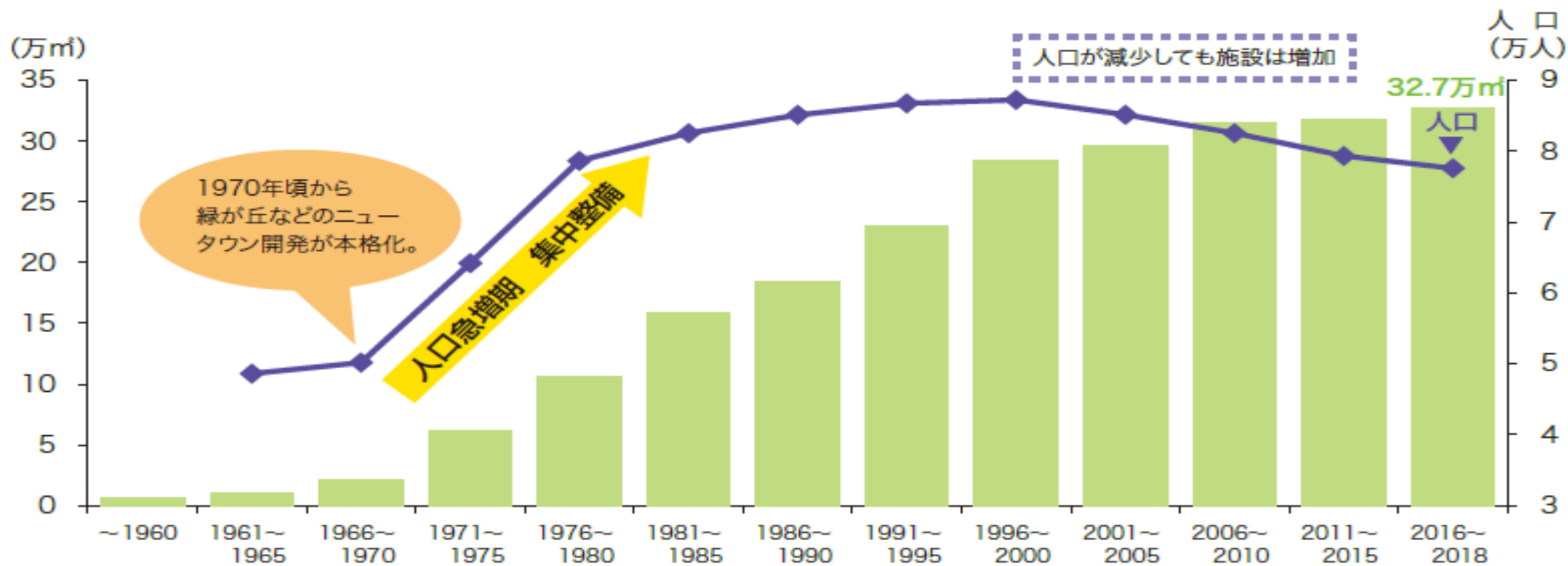
三木市

1. 施設の整備面積（5年毎）と人口の推移



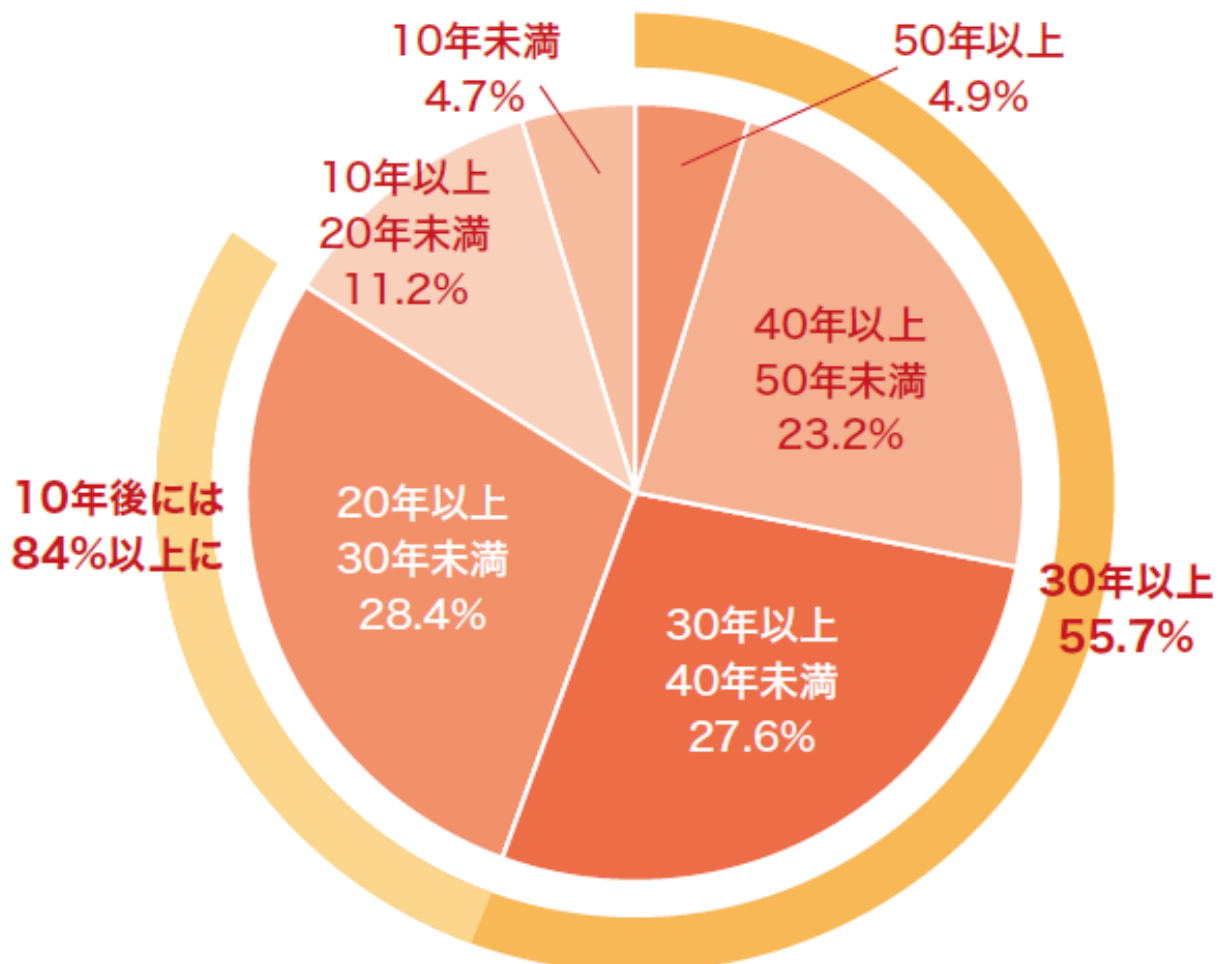
1970（昭和40）年代～1980（昭和50）年代にかけて、緑が丘などのニュータウン開発により急激に人口が増加し、学校や公民館などの公共施設を集中的に整備しました。

2. 施設の累計面積（5年毎総延床面積）と人口の推移



1997（平成9）年の88,232人をピークに人口は減少に転じましたが、施設はその後も増加。現在、210施設、総延床面積は32.7万m²（甲子園球場8個分）、市民一人あたり4.2m²となっています。

3. 老朽化の現状

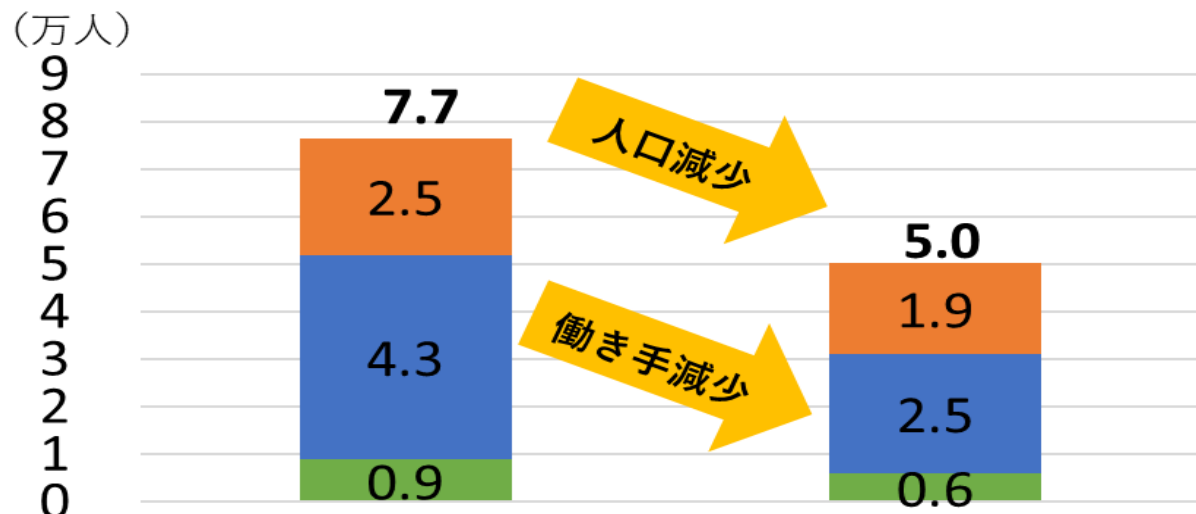


現在では、55%の施設が築30年以上経過しています。

10年後には、この割合が80%以上になり、施設の老朽化が進んでいきます。

老朽化した施設の大規模改修や建替えが、今後一斉に必要となります。

4. 人口構造の変化



2015年

2060年

- 老年人口：65歳以上の高齢世代
- 生産年齢人口：15歳から64歳の働き手世代
- 年少人口：0歳から14歳の子ども世代

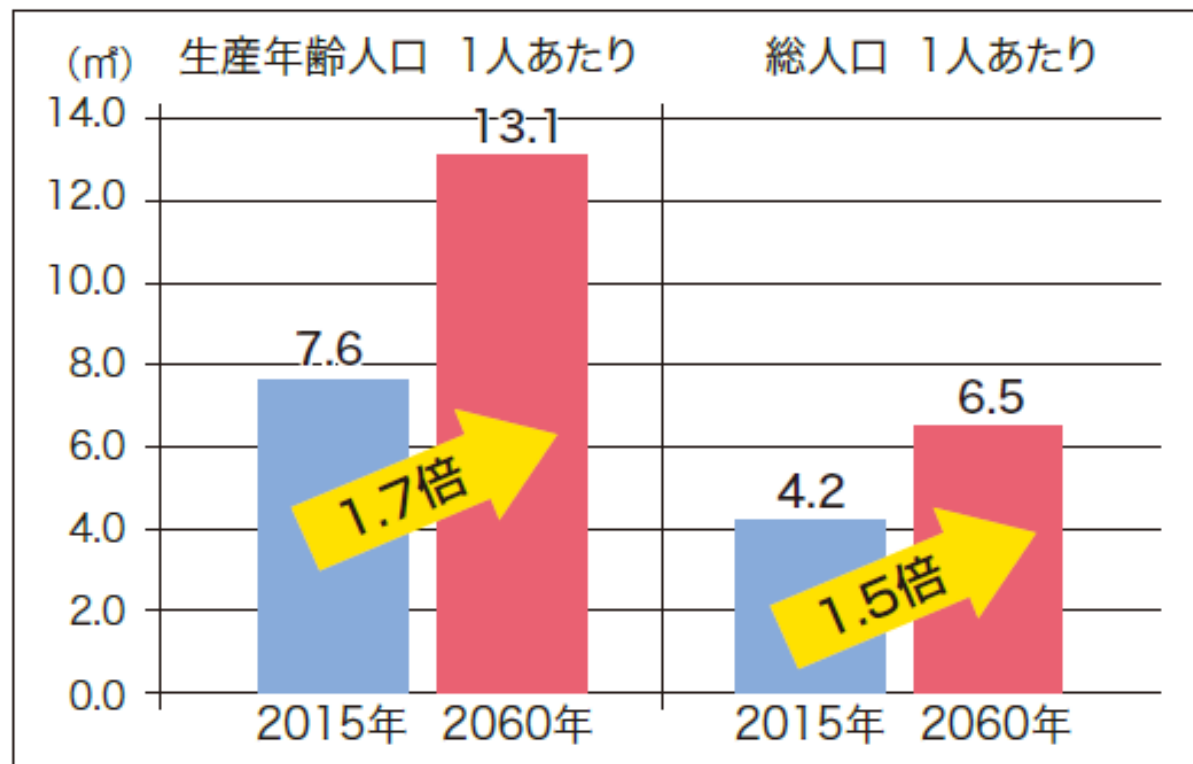
※2015年は「国勢調査」のデータに基づく実績値 2060年は「三木市人口ビジョン」推計値

三木市人口ビジョンでは、2060年の人口は5万人を維持することを目標としています。

主な納税者である15歳以上65歳未満の働き手（生産年齢人口）は、4万3千人。人口ビジョンでは、2060年に2万5千人を維持することをめざしています。

人口減少により、税収の伸びを見込むことは困難。

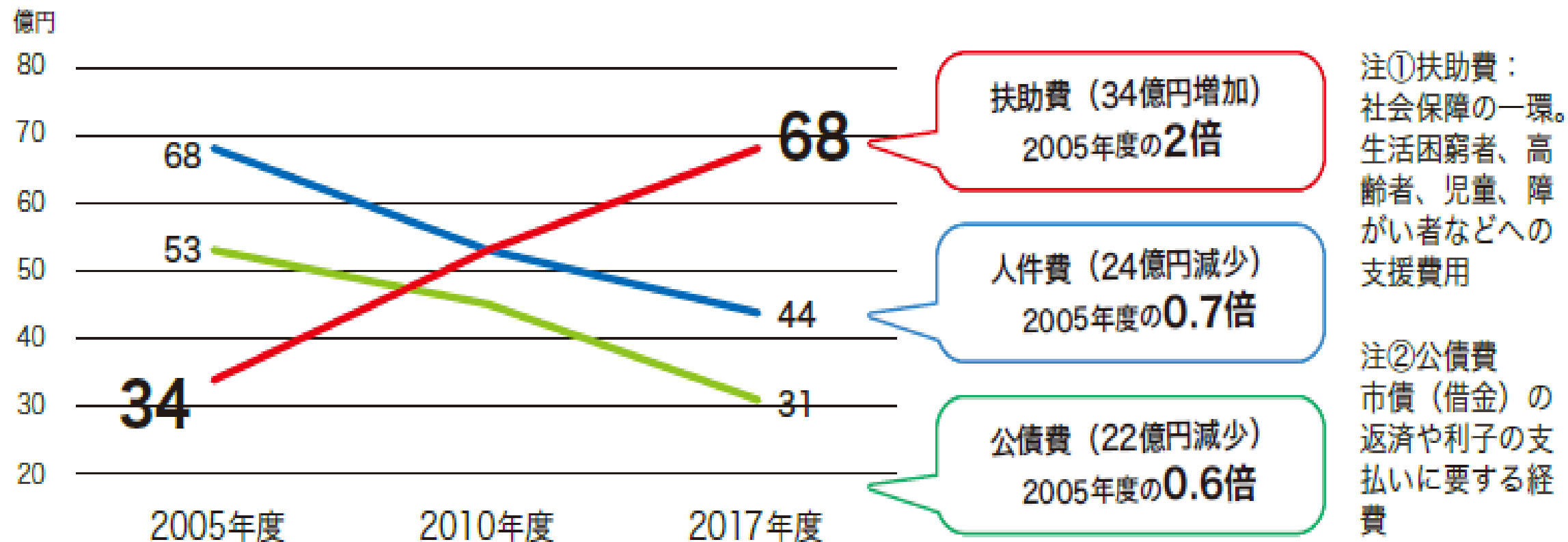
5. 市民一人あたりの施設面積の推移



このまま施設を維持し続けると、2060年には市民一人あたりの面積が6.5㎡となり、現在の1.5倍になります。

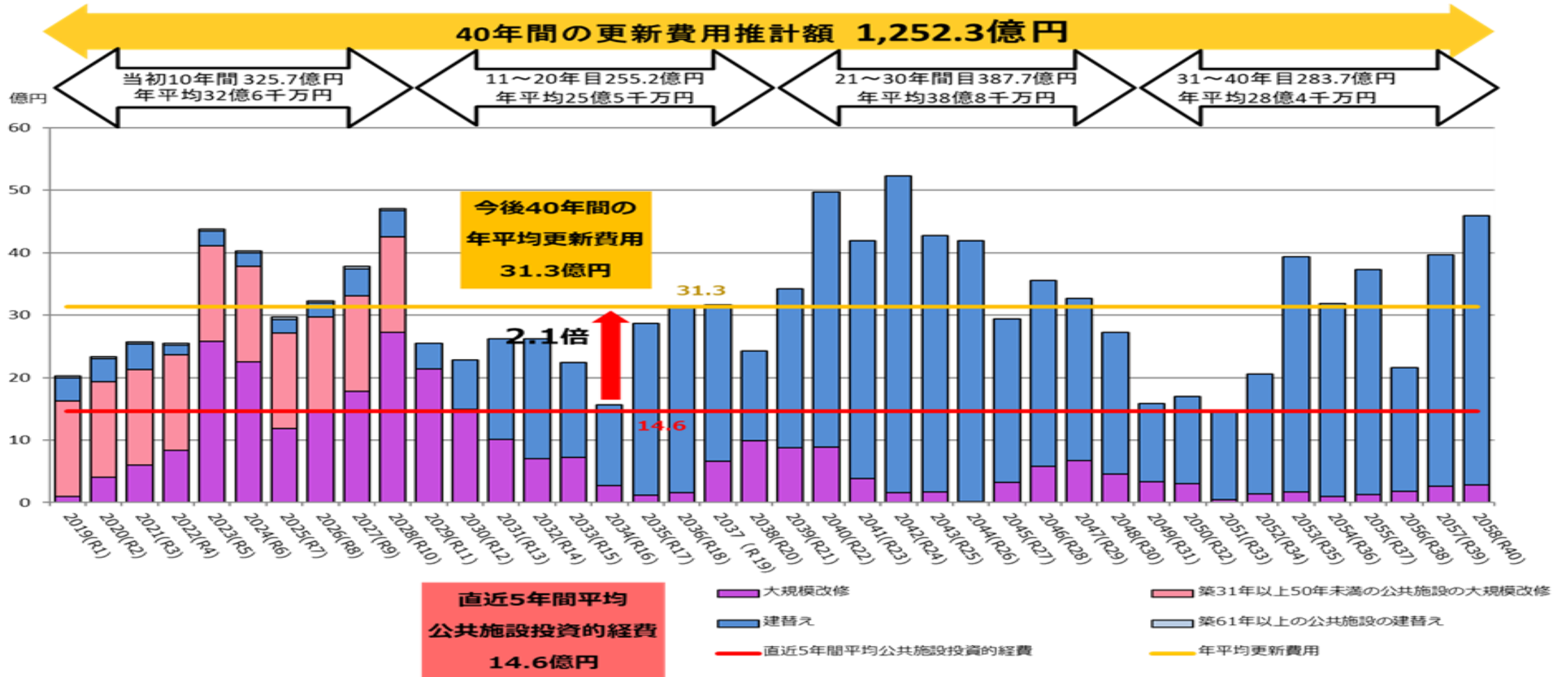
働き手（生産年齢人口）一人あたりの面積では、7.6㎡から13.1㎡へと、1.7倍となります。

6. 少子・高齢化対策で社会保障費が増加



社会保障の一環である扶助費は、12年間で2倍に増加。扶助費は今後も増加し続けることが見込まれます。

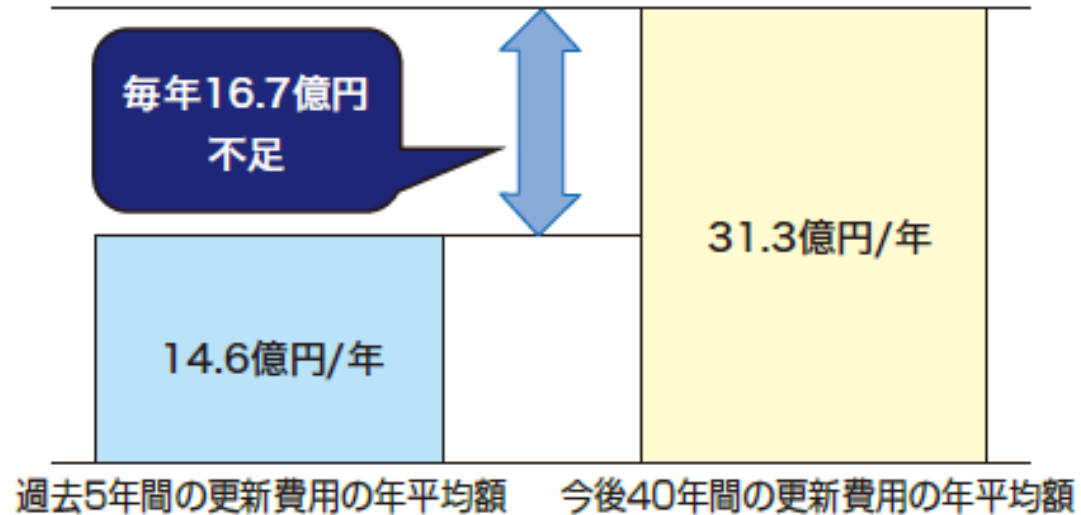
7. 将来の更新費用を試算



**改修や建替えのための費用が、年間31.3億円必要
(40年間の更新費用推計額 1,252.3億円 ÷ 40年 = 年間31.3億円)**

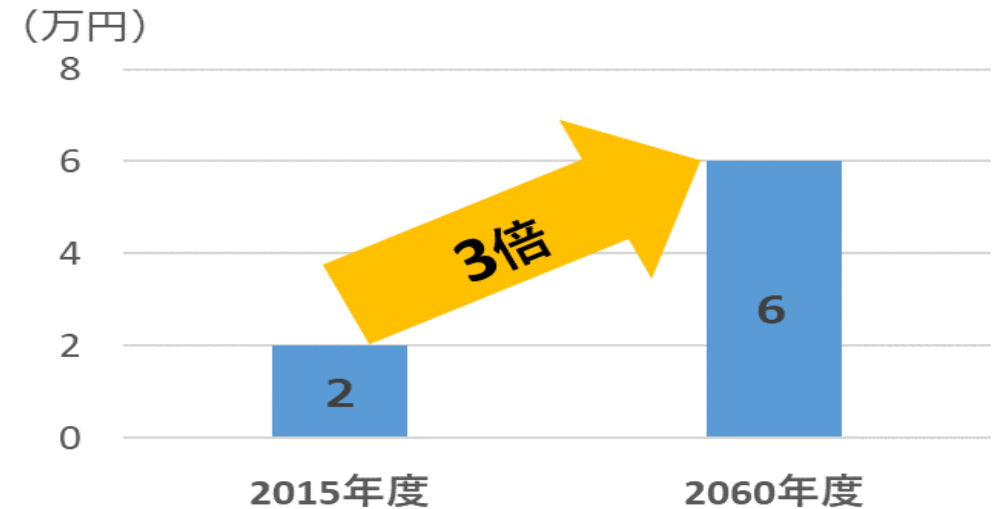
8. 将来の更新費用を試算

毎年16億7千万円が不足



今後40年間の更新費用の年平均31.3億円から、過去5年間の更新費用の年平均額14.6億円を差し引くと、毎年16.7億円が不足することになります。

市民一人あたりの更新費用負担の比較



このまま施設を維持し続けると、2060年には市民一人当たりの更新費用の負担が、2万円から6万円と3倍に増えてしまいます。

9. 公共施設のあり方を見直し

このような問題に対応するため、2016（平成28）年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、将来にわたって、人口規模や市民ニーズに適合したサービスの継続に向け、「質」「量」「コスト」の3つの視点から公共施設のあり方を見直しています。

①「質」

今後も使用を続ける施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を進めます。

②「量」

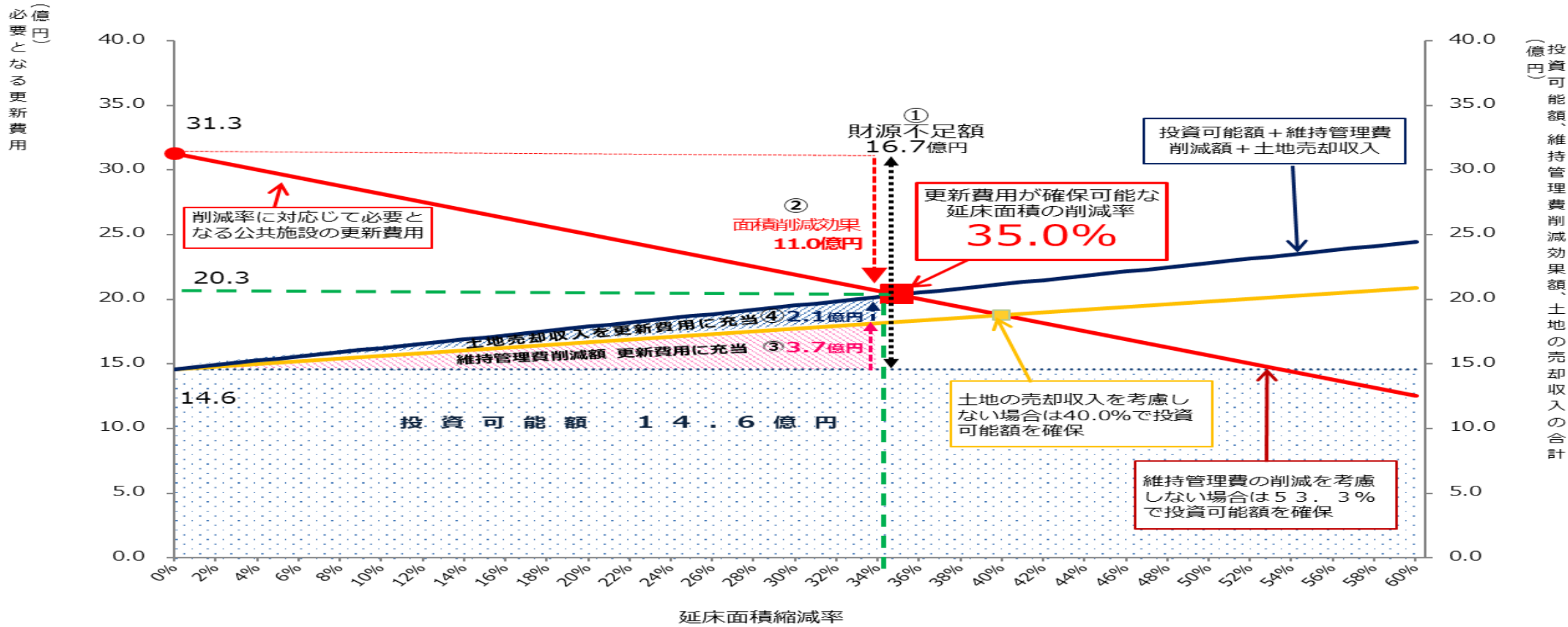
使わなくなった古い施設の除去、同じサービスを提供する複数の施設を1つの施設にまとめる集約化や、異なるサービスを提供する施設を1つの施設にまとめる複合化など、施設の再配置を検討し、必要な機能（行政サービス）を残しながら、施設の総量（延床面積）を縮減します。

③「コスト」

効率的な運営管理による経費縮減や施設使用料の見直し、民間活力の活用を推進します。

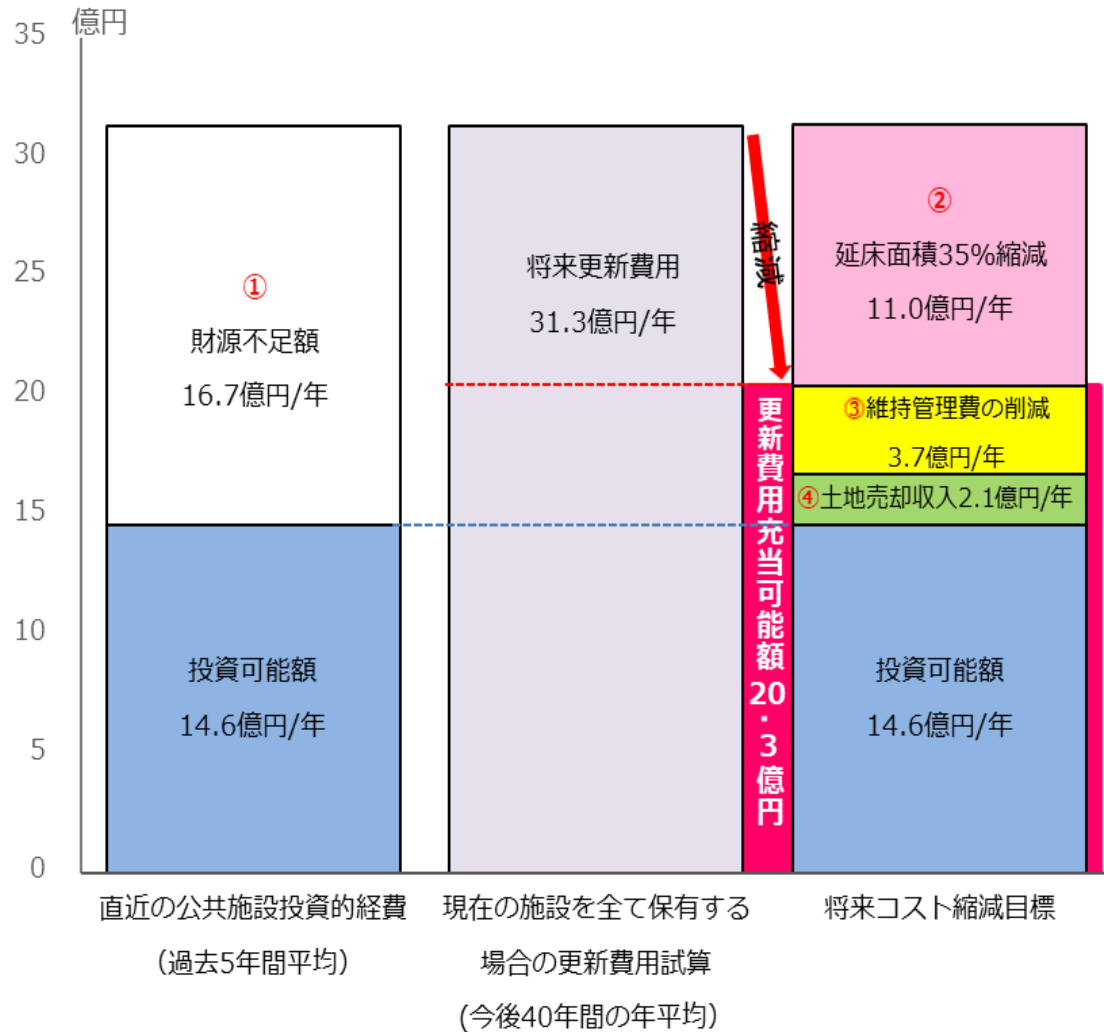
施設の再配置は、必要な機能を維持しながら、人口に見合った適正規模を確保するとともに、財政負担を軽減することを目指すものです。

10. 延床面積をどの程度縮減すれば更新費用の不足額を賄えるかを試算



延床面積削減による更新費用と、投資可能額と維持管理費用削減額及び土地の売却収入の更新費用充当額の合計が等しくなる縮減率35%で、必要な更新費用が賄えることとなります。

1 1. 今後40年間の縮減目標は、35%



延床面積を35%削減すると、更新費用が11.0億円縮減され、面積削減に伴う維持管理費用の削減額3.7億円と土地の売却収入2.1億円を更新費用に充当することにより、財源不足額を賄えることとなります。

**今後40年間で、35% (11.4万㎡)
今後短期10年間で、9% (2.9万㎡)
を縮減目標とします。**

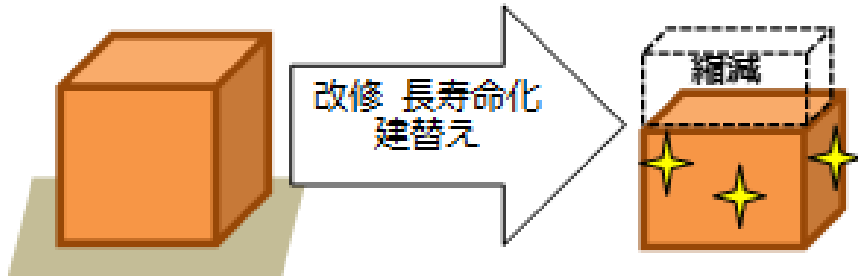
※ 端数処理の関係から、個々の数値の合計が一致しない場合があります。

1 2. 再配置を実現するための対策

【 継続(改修・更新) 】

機能：継続 建物：継続

今後も使い続ける施設は、計画的に大規模改修を行い、施設の長寿命化を図り、目標耐用年数が来れば建替える。
原則として延床面積を縮減する。

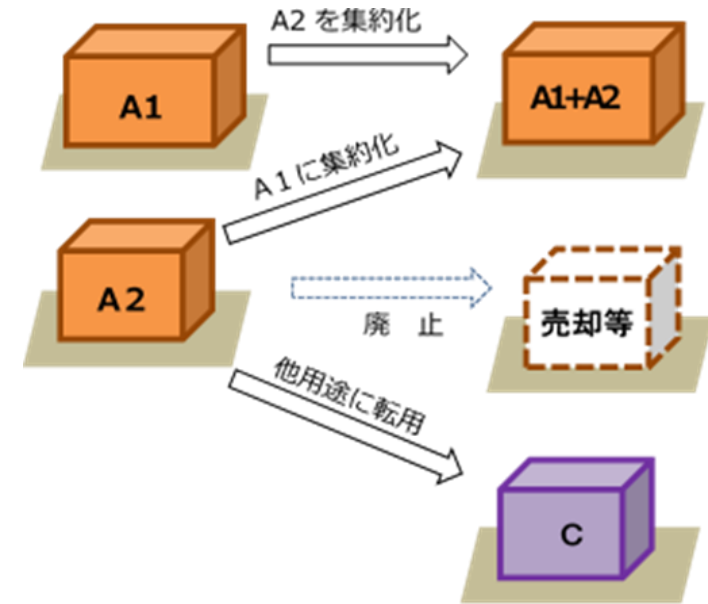


【 集約化 】

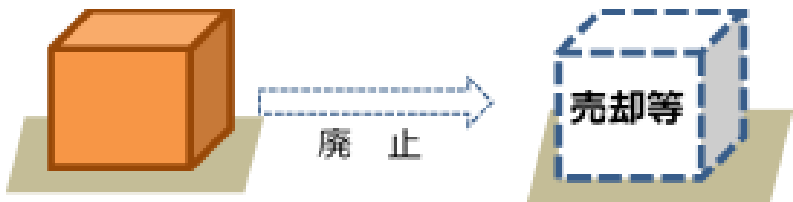
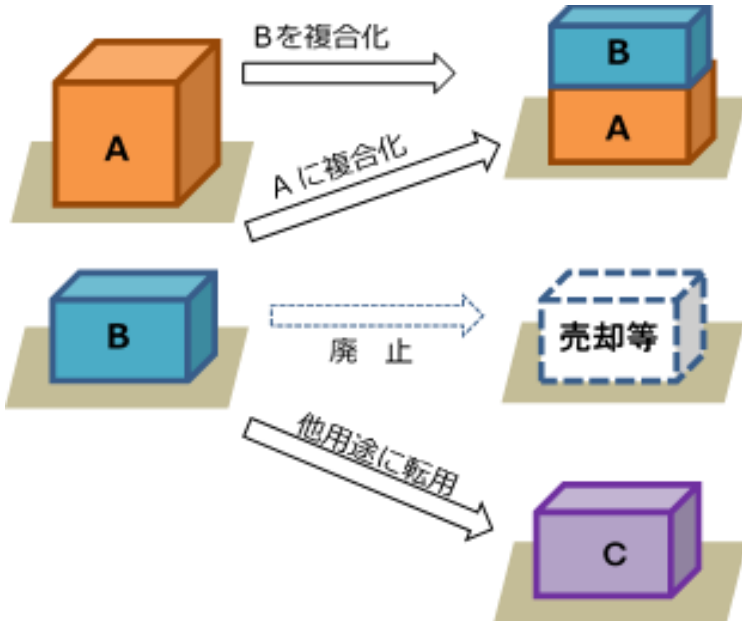
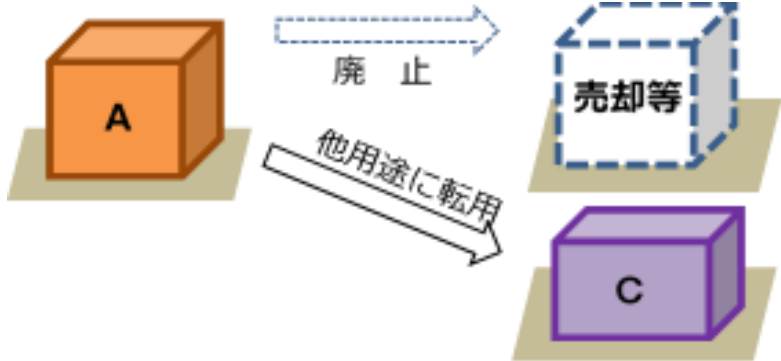
【A1】機能：継続 建物：継続

【A2】機能：継続 建物：廃止又は転用

同じ機能を有する複数の施設を、1つの施設に機能を集約し、不要となった建物は廃止し、売却、賃貸等有効活用を図る。
又は、新たな公共サービス需要に応じるため転用する。

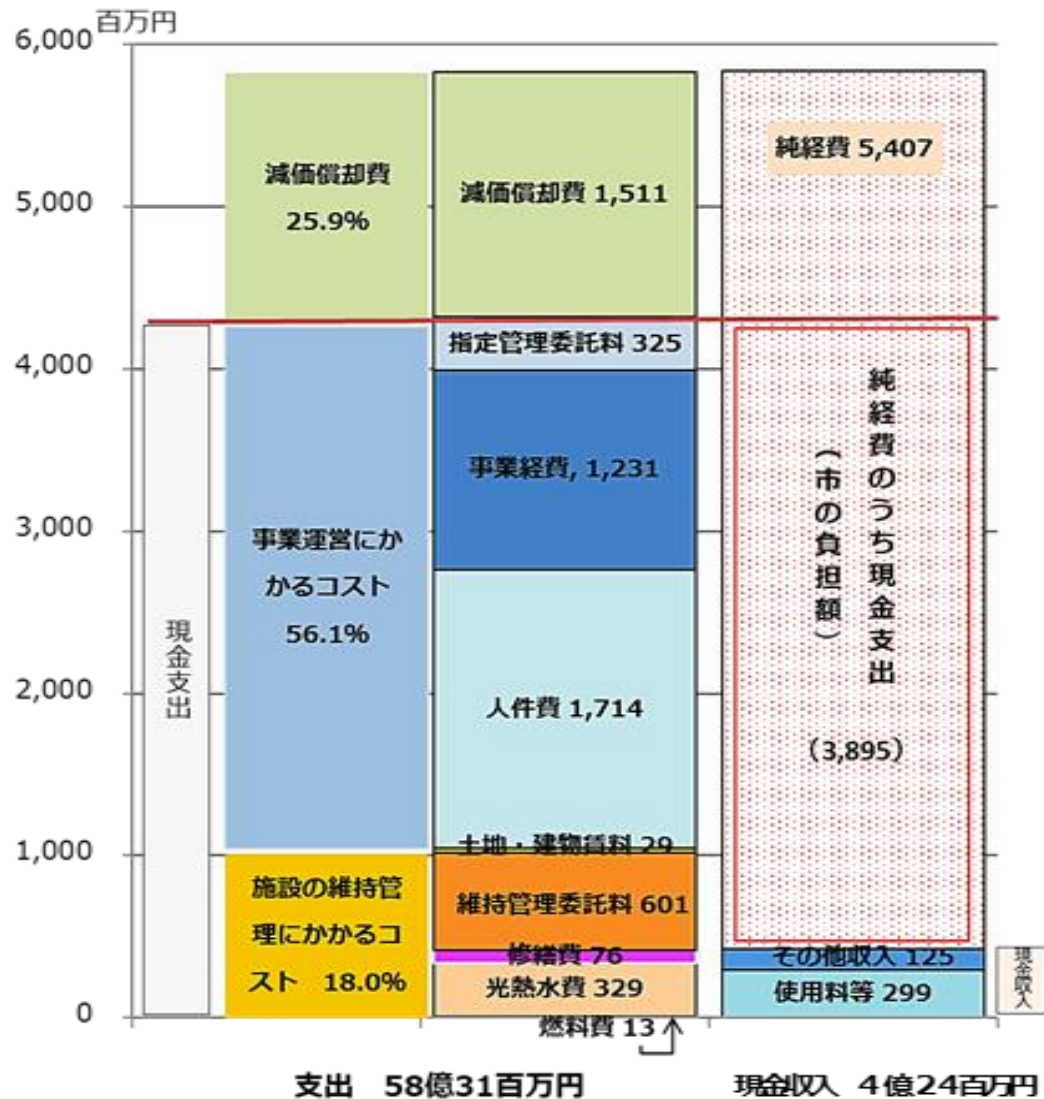


13. 再配置を実現するための対策

<p>【複合化】 【A】機能：継続 建物：継続 【B】機能：継続 建物：廃止又は転用</p>	<p>【譲渡】 機能：継続 建物：廃止</p>
<p>異なる機能を有する複数の施設を、1つの施設に機能を複合し、不要となった建物は廃止し、売却、賃貸等有効活用を図る。 又は、新たな公共サービス需要に応じるため転用する。</p>	<p>更なる民間活力を活用（民間の経営能力や効率性を事業運営に導入）するため、機能継続を前提に、建物を譲渡・売却する。</p> 
	<p>【廃止】 機能：廃止 建物：廃止又は転用</p> <p>機能は廃止し、不要となった建物は売却、賃貸等有効活用を図る。又は、新たな公共サービス需要に応じるため他用途に転用する。</p> 

【参考】 公共施設の収支状況の概要

収支状況（2015～2017年度3年平均：210施設）



2015(平成27)年度から2017(平成29)年度の公共施設（210施設）にかかる総収入は、年平均4億2千万円、減価償却費を含む総支出は、年平均58億3千万円です。減価償却費を除く収支の差額(現金支出 = 赤字)は 39億円であり、この赤字を補てんするために一般財源(市税等)で負担しています。